

メイ首相のブレグジット合宿

発表日：2018年7月6日(金)

～膝詰め談判で閣内意見集約の突破口に？～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ 英国のメイ首相は6日に全閣僚を別邸に集め、離脱後の対EU関係の政府方針を協議する。首相は、既にEU側から非現実的とされた2つの関税案を組み合わせた関税取り決めを締結する方針と、EUの関連規制を受け入れることで財分野での自由貿易を維持する方針を提案する模様。こうした方針に対しては、ハードブレグジット派の閣僚から反対意見が出るのが確実で、閣内の意見集約は困難。場合によっては閣僚辞任に発展する恐れもある。仮に閣内をまとめることに成功したとしても、その後の議会審議で改めてソフトブレグジット派とハードブレグジット派の板ばさみに遭うことが必至。さらに今回の提案をEU側が受け入れる可能性も低く、メイ首相の綱渡りは今後も続きそうだ。

英国のメイ首相は6日に全閣僚をロンドン郊外の首相別邸（チェッカーズ）に集め、来週に発表を予定する離脱後の英EU関係の政府方針（将来白書）の内容を協議する。首相は離脱後の英国がEUとの間で出来る限り自由な貿易を続けるため、「円滑化した関税上の取り決め（facilitated custom arrangement）」を結ぶ方針と、製造製品と農産品についてはEUの関連規制を受け入れ、英国とEUの間で自由貿易圏を形成することを提案する模様。

新たな関税提案は、北アイルランドとアイルランドの国境問題の解決策として英国政府が過去に提案し、EU側から有効な解決策として否定された、①「新たな関税パートナーシップ（new customs partnership）」：英国経由でEU域内に向かう物品について、英国がEUの代わりに関税を徴収する、②「極めて簡素化された関税手続き（highly streamlined customs arrangement）」または「最大限円滑化した関税手続き（maximum facilitation、Max Fac）」：国境を通過する車両や積荷を事前に登録しておき、監視カメラなどの技術活用で簡易的に国境を管理し、関税を事後的に徴収する—2案をミックスした内容。

細かい制度設計は不明だが、このハイブリッド案では、まず英国の関税当局は第三国から到着した物品に対してEUの域外関税（これは離脱後の英国が設定する関税よりも一般に高くなることを想定）を徴収する。技術活用などで入管後の物品の行き先を追跡し、英国経由でEUに向かう物品については代行徴収した関税をEUに手渡す。英国内にとどまる物品については、英国とEUの関税の差額分を企業に返納する。或いは、第三国から到着した物品のうち、英国経由でEUに向かうことが確かな物品や最終仕向け地が定かでない物品についてはEUの関税を徴収し、英国にとどまる物品については英国の関税を徴収。最終仕向け地が不確かな物品の行き先を追跡し、英国内にとどまった物品については差額を企業に返納する。何れの場合も、離脱後の英国はEUとの間で摩擦のない貿易を続けるとともに、第三国との間で自由に関税を設定できると政府関係者は説明する。ただ、物品の最終仕向け地を追跡する技術開発はこれからで、その信頼性を疑問視する声や脱税の温床になるとの声もある。

来年3月に離脱の協議期限が迫っているが、英国とEUとの協議はここ数ヶ月ほとんど前進していない。6月の欧州首脳会議で各国首脳は英国に対して国内の意見集約と協議の加速を求めた。議会の夏季休会（7月24日）を前にメイ首相は別邸での膝詰め談判（むしろ缶詰め状態にして方針受け入れを迫る体か？）で事態の打開を図ろうとしているが、閣内の意見集約は難航が予想される。ハードブレグジット派の閣僚の間では、新たな関税提案が第三国との間で自由な関税取り決めに締結する妨げになるとの声や、EUとの自由貿易圏の設定と引き換えにEUのルールを受け入れることを問題視する声が上がっている。デービス離脱担当相は首相の提案が実行不可能であるとの書簡を首相に宛てて送り、ジョンソン外相など7名の閣僚が集まり、反対意見をまとめているとされる。首相の方針に反発したハードブレグジット派の閣僚が辞任するとの観測も一部で浮上している。

離脱法案の議会採決を乗り切ったばかりだが（詳細は6月21日付けレポート「[メイ首相のしぶとさも半端ないって](#)」を参照されたい）、7月中に関税関連の法案審議を予定している。仮に監禁合宿で閣内の意見集約に成功したとしても、その後に予定する議会採決でソフトブレグジット派・ハードブレグジット派の双方からの突き上げに遭うことは必至。今回の提案が、北アイルランドの国境管理問題の解決につながるか、金融業などサービス分野でのEU関係をどうまとめるかなど、不透明な点も多い。英国政府の提案がEU側に受け入れられる可能性も低く、メイ首相の綱渡りはまだまだ続きそうだ。

以上